

第10回 洲本市公共施設等再編整備検討委員会 議事録

- 1 日 時：令和4年1月26日（水） 14時30分～16時30分
- 2 場 所：市役所本庁舎4階災害対策室（準WEB会議）
- 3 出席者：委員12名中、11名出席
（オンライン）
遠藤尚秀委員長、小川宏樹副委員長、佐藤 亨委員、中野かおり委員、
徳重正恵委員
（会場）
田中喜登委員、岩城 寛委員、安倍敏明委員、西岡竜治委員、
豊島あゆみ委員、山口雄治委員
（欠席）
龍虎征吾委員
（市出席者）
副市長、教育長、教育次長、学校教育課長、財務部5名
- 4 傍聴者：一般傍聴者0人、報道関係者2人
- 5 内 容：

1. 開会
2. 洲本市公共施設等マネジメント委員会委員長 挨拶
3. 洲本市公共施設等再編整備検討委員会委員長 挨拶
4. 協議事項
公共施設等総合管理計画（令和3年度改訂版）の最終案について
5. 報告事項
学校教育審議会答申（案）
6. その他
7. 閉会

1. 開会
2. （洲本市公共施設等マネジメント委員会委員長（浜辺副市長）挨拶）
（所用により途中出席）
3. 洲本市公共施設等再編整備検討委員会委員長 挨拶
オミクロン株が猛威を振るっており、自治体の皆さんを含め緊張感が増している。
本日が最終の委員会ということなので、計画最終案について、ご意見を頂戴したい。

4. 協議事項

公共施設等総合管理計画（令和3年度改訂版）の最終案について

事務局：（資料1について説明）

委員： 洲本ポートターミナルビルの情報センター（H21.4.1～）とそれ以外の部分について。

事務局： 市は2Fの半分と3Fを所有しており、残りは（株）淡路開発事業団が所有している。事業団所有部分は本計画の対象外。事業団所有部分には民間企業の事務所が多く入っている。

【第4回議事録抜粋】

1Fと2Fの半分が淡路開発事業団、2Fの半分と3Fが市の所有で、区分所有している。2FにはCATVの放送設備があつて、淡路島テレビジョンが使っている。3Fについては、情報交流センターの利用率が低かったため、くにおみ協会に有償で貸し出すタイミングで廃止をし、同時に利用率が低かったみくまホールも廃止した。維持費もかさんでいた。

委員： みくまホールは市から事業団に貸しているのか。

副市長： みくまホールは市の所有部分。ただし、3Fについてはくにおみ協会に全体を貸している。元々、3Fには情報交流センター（～H21.4.1）という市の公共施設があつたが、廃止済である。現在、公共施設としてのみくまホールは存在していないのが実態。

委員： 市民として10年以上、全く使っていないことが腑に落ちない。

副市長： 施設の形状として、みくまホールは独立していない。くにおみ協会の事務所を通らないとホールまで行けない。実質的に使用できない状況。ホールだけ切り離して転用するのも難しい構造。

委員： 市民球場と同じ程度まで、五色健康村グラウンドのレベルを上げるのか。または佐野運動公園を活用しながら、そこまでレベルを上げないのか。使用者の目線に立った今後のイメージをお持ちか。

事務局： 五色健康村グラウンドは移転先の一つ。ただし、全島で考えると佐野運動公園が充実した施設となるので、大会の規模によって使い分けることができないかと考えている。現在利用している市民の意見も踏まえて、五色健康村グラウンドの充実度合と、使い分けについて検討していきたい。

委員： 洲本市だけが陸上競技場や野球場を単独で維持していく必要はない。陸上競技場については、引き続き3市から県に働きかけを行い、より充実した施設になればいい。

委員： 県が陸上競技場を整備してくれなかった場合、4種の認定を受けずに、洲本市はここを維持するのか。または閉鎖してしまうのか。その場合、3市の公式記録大会は神戸市等で実施することになるのか。

事務局： 陸上競技場の代替施設が島内にはないため、県に全天候型の施設を要望している。本気度を示す意味でも、こういった計画を立てて県に要望していくことを、第一義的に考えている。ただし、現実的に公式記録を取れる陸上競技場が他にないため、並行して次回も公費を投じて認定を継続するかどうか、ご意見も踏まえながら慎重に対応していきたい。

委員： 島内の子どもの人口が減少している。バスで神戸市等の施設へ移動しても、それほど大きなコストにはならないと思う。市の施設維持に膨大な公費を投じるのではなく、県内他市と連携しながら、うまく工夫しながら進めていけばいいのではないか。

事務局： 他市との連携も必要。利用者の意見も踏まえながら、現施設を残すのか、県に新設してもらうのか、慎重に検討していきたい。

委員長： 他の2市もどうしても使いたいというのであれば、利用料だけでなく保有コストについても、応分の負担をしてもらえればありがたい。県の支援も重要。専門性を上げることで、オリンピック選手を輩出するなど、若い方々が活躍できるインセンティブにもつながる。他市や県と連携しながら、財政負担を減らして、3種、4種の施設を利用できれば最高だと思う。

事務局： (資料2～4、参考1について説明)

委員： 未来に向けた素晴らしい取り組みをぜひ進めていただきたい。

5. 報告事項

学校教育審議会答申(案)

教育長： (参考2～3について説明)

委員： 生徒数の減少により、将来的に小中学校が再編されると思うが、地域とのつながりのことも記載されている。現在は校区ごとに物事が動いていて、例えば子供会は、校区単位の各町内にある。

部活の関係で、生徒数の多い学校に通う生徒がおり、他の学校に通っているという理由で子供会に入らないといった問題がすでに起きている。教育上の観点からみると、答申案は適正な内容だと思うが、地域的なつながりを考えて、もっといいアイデアが出てこないかなと思う。

教育長： 子供会は地域の基盤になっている。組合立の小中学校のことだと思うが、歴史的な(合併)経緯があるため、そこまで踏み込んだ内容を答申に盛り込むことができなかった。

委員： 別の学校に行っても、地域の子供会に入ってくれるよう、学校からもある程度伝えて欲しい。

委員長： 2点質問がある。一つ目は小中一貫校の可能性について。2点目に、withコロナ対応について。例えば、リモートを活用した守りから攻めの教育の方向性について。

教育長： 小中学校の単純な統合ではなく、義務教育学校の新設も視野に入れて検討し

ていきたい。with コロナ対応については、GIGA スクール構想が一気に進み、1人1台ずつ端末が用意されて、学校現場でさまざまな対応が図られている。

委員長： 某市の小中一貫校では、中学生が小学生の面倒を見たりして、賑わいがあり、楽しそうだった。縦のつながりがあってもいいと思う。

with コロナでは、学校 DX（デジタル・トランスフォーメーション）や GIGA スクールが、教育現場は必ずハコモノの中になければならないという既成概念を変えた。

洲本市の場合は、学校教育系施設が全体の 31%を占めており、ハード（ハコモノ）にはメンテナンスコストがかかるので、今後も必要であれば保有という意味決定もあり得るが、あまり利用されないのであれば、DX を使った教育戦略があってもいいのではないか。

委員： 各小中学校区の子供会等から地域コミュニティが生まれていると思うが、実際に子供たちを見ていると、地域コミュニティが薄れてきている。学校というより、地域として子供たちのために取り組むべき時代になってきたと感じる。

中学校のクラブ問題も確かにある。自分の校区も小規模校のため、小学校を卒業したら、クラブがしたいがために、規模の大きい中学校に通っている生徒がおり、さらに小規模校化に拍車をかけている。

某市のように、クラブ活動だけを別の学校で行う「拠点校部活動」のような取り組みを洲本市でも検討して欲しい。交通の便も考えないといけないが、そうすることで自分たちの地域の学校で勉強に取り組んだり、コミュニティとつながれると思う。統廃合する前に、まずそういった取り組みも検討して欲しい。

教育長： 中学校に上がれば、色々な小学校から集まった生徒同士が、学習やクラブ活動において互いに刺激し合いながら人間関係を広げていくことが可能となる。幼稚園・保育所から中学3年生まで同じ人間関係であれば、弊害が生じる恐れもある。中規模校以上であれば、クラス替えもあり人間関係の広がりや教職員数の充実も図れる。そのことを踏まえた答申案になっている。

委員： 教育系施設は維持管理コスト全体に占める割合が大きい。市の財政がひっ迫するような状況となれば、公共施設全体を考える中で、教育系施設に必ず向き合うことになる。定期的に適正配置・適正規模を見直していく仕組みを整えて欲しい。

委員： 学校での ICT・DX 戦略に可能性を感じる。一つの場所や地域に縛られず、例えば A 校・B 校で共同授業を定期的に行えれば、多様な価値観の交換ができる。リモートから新しい可能性を感じる。自分たちのまちを紹介するような場面では、以前に出ていたシビック・プライドを持って、学び合いができる。子供同士の接点が多くなって、面白い取り組みができるのではと思う。

委員長： 国をあげて AI やプログラミング教育を進めている。大学では必須科目になりつつある。子供たちはすぐ慣れると思う。東京の中学校との意見交換会も可能。コミュニケーションツールとしても使える。

委員：小学生時代は人格形成に一番大きな影響を与える時期だと思う。過去の自分を振り返っても、この時期に、地域とともに先輩・後輩とのつながりの中で人格形成がなされたように思える。適正規模・規模配置を考える中で、子供中心の視点に立って協議して欲しい。

6. その他

事務局：（参考4、5について説明）

委員：最初の頃は、コロナ禍で悲壮感が漂う中、公共施設の将来について検討し始めたが、今はコロナで淡路島が見直され、都会でなくても、田舎の広いところで暮らせるメリットが注目され、公共と民間の思いがマッチングし始めて、いい風が吹いているように感じる。

副委員長：総合管理計画が整い、学校の動きも見えてきた。具体的な再編の形が見えてきたときに、空いてくる校舎も見えてくる。それを総合管理計画や個別施設計画に乗せていく際に、空き校舎の今後は後で考えます、いうのであれば、住民から理解を得られない。地域から学校がなくなると、そのまま地域が沈んでしまうイメージを持たれてしまう。全体計画の中で、どの施設が整理されるのかが見えてくるので、この学校には、この機能を移しますとか、災害時に避難所機能も果たせますなど、校舎の利活用のストーリーが見えてから地元に話す方がよい。そのような準備が出来つつあるので、そのあたりも検討しながら、学校の方も進めて欲しい。

委員長：本日、各委員の皆様からいただいたご意見については、事務局で整理・検討いただき、事務局との調整については、私に一任いただくということでよろしいか。

委員：異議なし

7. 閉会

副市長：令和2年度に個別施設計画、令和3年度に総合管理計画についてご議論いただいた。行政側だけで作った計画では、市民の理解を得にくいケースがある。この場で市民の皆様や先生方からご意見をいただき、私自身もいい経験を積ませていただいた。

2年に渡り、皆様には大変お世話になり、心からお礼申し上げます。

委員長：私にとっても貴重な経験となった。最後はリアルでご挨拶したかったが、それも叶わず残念である。これからも市民目線で、魅力的なまちづくりを進めて欲しい。皆様には長い間、ご協力いただいたことに感謝申し上げます。

以上